

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月12日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社SUMCO
【英訳名】	SUMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長兼CEO 橋本 眞幸
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 伊藤 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	社長室経理部長 伊藤 洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	156,487	147,142	299,460
経常利益 (百万円)	32,719	22,650	48,310
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	22,979	16,821	33,112
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,343	18,706	38,701
純資産額 (百万円)	332,913	350,919	341,149
総資産額 (百万円)	581,941	592,637	578,511
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	78.35	57.62	112.90
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	52.8	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,326	40,522	77,664
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,514	31,070	61,184
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,929	6,209	24,825
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	65,140	73,149	70,020

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.57	28.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響につきましては、今後も市場環境の動きを慎重に注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における300mm半導体用シリコンウェーハ市場は、米中貿易摩擦等の地政学リスクやコロナ禍による世界経済の停滞に拘わらず、当第2四半期連結会計期間においては需要が増加しました。また、200mm以下の小口径ウェーハの需要は、緩やかな回復となりました。

このような環境のもと、当社グループでは、「SUMCOビジョン」に基づき、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により、顧客での高いプレゼンスを維持するとともに、コスト改善により損益の改善にも努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高は147,142百万円（前年同四半期比6.0%減）、営業利益は23,170百万円（前年同四半期比30.9%減）、経常利益は22,650百万円（前年同四半期比30.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16,821百万円（前年同四半期比26.8%減）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、資産合計は592,637百万円（前連結会計年度末比14,126百万円増）、負債合計は241,718百万円（前連結会計年度末比4,356百万円増）、純資産合計は350,919百万円（前連結会計年度末比9,769百万円増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ3,128百万円増加し、73,149百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが40,522百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが31,070百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが6,209百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が114百万円となったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは40,522百万円（前年同四半期は35,326百万円）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が22,650百万円、減価償却費が20,461百万円であったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは31,070百万円（前年同四半期は37,514百万円）となりました。これは有形及び無形固定資産の取得による支出29,837百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは6,209百万円（前年同四半期は9,929百万円）となりました。これは、自己株式の取得による支出が3,300百万円、配当金の支払額が2,932百万円であったことが主な要因であります。

(2)経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、2,289百万円であり、連結売上高の1.6%であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

(4)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末から主要な設備の新設等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	804,000,000
計	804,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	291,181,239	291,181,239	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	291,181,239	291,181,239	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年4月10日 (注)	2,104,300	291,181,239	-	138,718	-	3,611

(注) 普通株式の消却による減少であります。

(5)【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	39,346	13.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	22,065	7.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	16,189	5.56
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	8,476	2.91
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,779	1.98
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4(常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,293	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,214	1.79
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	4,662	1.60
JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	3,934	1.35
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インター シティA棟)	3,703	1.27
計	-	114,663	39.38

(注)1. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での保有株式数を記載しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社を吸収合併し、株式会社日本カスタディ銀行に商号変更しております。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 291,093,600	2,910,936	同上
単元未満株式	普通株式 80,039	-	同上
発行済株式総数	291,181,239	-	-
総株主の議決権	-	2,910,936	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が95株含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2 番1号	7,600	-	7,600	0.00
計	-	7,600	-	7,600	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,220	74,247
受取手形及び売掛金	57,416	60,363
有価証券	19,800	-
商品及び製品	17,032	17,068
仕掛品	17,938	19,768
原材料及び貯蔵品	149,446	145,632
その他	37,386	37,209
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	319,230	324,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	70,841	69,914
機械装置及び運搬具(純額)	71,746	83,640
土地	20,316	20,316
建設仮勘定	32,167	31,801
その他(純額)	1,711	1,743
有形固定資産合計	196,782	207,416
無形固定資産		
のれん	3,562	2,749
その他	7,332	7,875
無形固定資産合計	10,894	10,625
投資その他の資産		
投資有価証券	102	101
長期前渡金	35,835	34,661
繰延税金資産	11,634	11,201
その他	4,314	4,631
貸倒引当金	282	280
投資その他の資産合計	51,603	50,315
固定資産合計	259,280	268,357
資産合計	578,511	592,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,511	22,811
短期借入金	2 30,234	2 35,695
リース債務	591	399
未払法人税等	2,753	3,413
引当金	1,600	1,025
その他	28,278	33,044
流動負債合計	86,970	96,390
固定負債		
長期借入金	1 120,864	1 115,763
リース債務	336	185
退職給付に係る負債	24,495	24,687
その他	4,694	4,692
固定負債合計	150,391	145,328
負債合計	237,361	241,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,718	138,718
資本剰余金	30,763	27,463
利益剰余金	134,228	148,117
自己株式	12	12
株主資本合計	303,698	314,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	2,885	2,885
為替換算調整勘定	1,639	2,003
退職給付に係る調整累計額	2,753	2,541
その他の包括利益累計額合計	1,507	1,661
非支配株主持分	38,958	38,293
純資産合計	341,149	350,919
負債純資産合計	578,511	592,637

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日)
売上高	156,487	147,142
売上原価	108,944	110,443
売上総利益	47,543	36,699
販売費及び一般管理費	13,999	13,528
営業利益	33,543	23,170
営業外収益		
受取利息	381	225
受取配当金	32	52
助成金収入	2	618
その他	146	141
営業外収益合計	562	1,037
営業外費用		
支払利息	543	483
為替差損	194	739
その他	649	333
営業外費用合計	1,386	1,556
経常利益	32,719	22,650
特別利益		
退職給付制度改定益	917	-
特別利益合計	917	-
税金等調整前四半期純利益	33,637	22,650
法人税等	7,036	4,039
四半期純利益	26,600	18,611
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,621	1,790
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,979	16,821

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	26,600	18,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	3,740	131
退職給付に係る調整額	482	229
その他の包括利益合計	3,257	94
四半期包括利益	23,343	18,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,213	16,666
非支配株主に係る四半期包括利益	2,129	2,039

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,637	22,650
減価償却費	18,850	20,461
のれん償却額	812	812
退職給付制度改定益	917	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	413	277
支払利息	543	483
売上債権の増減額(は増加)	4,198	3,052
たな卸資産の増減額(は増加)	1,121	1,869
仕入債務の増減額(は減少)	3,490	482
その他	1,415	2,549
小計	53,515	45,014
利息及び配当金の受取額	414	285
利息の支払額	578	516
契約終了に伴う解約金の支払額	10,000	-
法人税等の支払額	8,024	4,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,326	40,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	32,008	29,837
その他	5,505	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,514	31,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,000	1,100
長期借入れによる収入	20,000	14,500
長期借入金の返済による支出	14,983	13,040
リース債務の返済による支出	561	336
自己株式の取得による支出	0	3,300
配当金の支払額	9,384	2,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,929	6,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,643	114
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,760	3,128
現金及び現金同等物の期首残高	78,900	70,020
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,140	73,149

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染拡大は、翌四半期以降の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるものの、当第2四半期連結会計期間の会計上の見積りを行うにあたっては、足許の状況等を踏まえ、重要な影響を及ぼさないとの仮定を置き、会計処理しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、損益に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社は金融機関からの借入に対し、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産について一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、当該借入金残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
長期借入金	2,500百万円	2,500百万円
(内、1年内返済予定額)	(-)	(-)

2. 当社は運転資金の柔軟な調達を行うため、金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には、当社の連結及び個別貸借対照表の純資産並びに当社の連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローについて一定水準の維持の確保を内容とする財務制限条項が付されております。

なお、コミットメントライン契約による借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
コミットメントライン契約の総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	3,000	1,800
差引額	27,000	28,200

3. 当社はシリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンを調達するため、多結晶シリコンメーカーとの間で長期購入契約を締結しており、当該契約に則りその一部について前渡金を支払っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
給与手当及び賞与	2,821百万円	2,846百万円
研究開発費	2,424	2,289

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
現金及び預金勘定	53,452百万円	74,247百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,612	1,098
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	18,300	-
現金及び現金同等物	65,140	73,149

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月19日 取締役会	普通株式	9,384	32.00	2018年12月31日	2019年3月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月6日 取締役会	普通株式	7,331	25.00	2019年6月30日	2019年9月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月18日 取締役会	普通株式	2,932	10.00	2019年12月31日	2020年3月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月6日 取締役会	普通株式	5,241	18.00	2020年6月30日	2020年9月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年2月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,104,300株の取得及び消却を実施いたしました。

自己株式の取得	3,299百万円
自己株式の消却	3,300百万円
当第2四半期連結会計期間末の自己株式	12百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	78円35銭	57円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	22,979	16,821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	22,979	16,821
普通株式の期中平均株式数(株)	293,277,947	291,921,253

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....5,241百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年9月4日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社SUMCO
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東海林 雅人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長沼 洋佑 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。